

# 運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2020年8月31日>

## One国内株オープン (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年2月28日から無期限です。	
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主要投資対象	One国内株オープン (年2回決算型)	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>「東証株価指数 (TOPIX)」を運用に当たったのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。</p> <p>マザーファンドにおいては、通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極めます。</p> <p>投資環境の変化に応じて、成長系 (グロース系)、割安系 (バリュース系)、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。</p>	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	<p>決算日 (原則として2月28日および8月29日。休業日の場合は翌営業日。) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益 (マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額 (以下「みなし配当等収益」といいます。)) を含みます。) および売買益 (評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額) 等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	

愛称：自由演技 (年2回)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One国内株オープン (年2回決算型)」は、2020年8月31日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# One 国内株オープン (年2回決算型)

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX) 騰落率	(ベンチマーク) 騰落率			
(設定日) 2019年2月28日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (2月27日) 1,620.42	% -	% -	% -	百万円 264
1期 (2019年8月29日)	9,445	0	△5.6	1,490.17	△8.0	98.9	-	1,356
2期 (2020年2月28日)	9,551	0	1.1	1,510.87	1.4	93.0	2.7	1,437
3期 (2020年8月31日)	10,586	550	16.6	1,618.18	7.1	98.5	-	1,539

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	(TOPIX) 騰落率	(ベンチマーク) 騰落率		
(期首) 2020年2月28日	円 9,551	% -	ポイント 1,510.87	% -	% 93.0	% 2.7
3月末	8,810	△7.8	1,403.04	△7.1	96.7	0.5
4月末	9,658	1.1	1,464.03	△3.1	97.6	0.0
5月末	10,563	10.6	1,563.67	3.5	97.4	0.0
6月末	10,521	10.2	1,558.77	3.2	97.2	-
7月末	10,212	6.9	1,496.06	△1.0	97.1	-
(期末) 2020年8月31日	11,136	16.6	1,618.18	7.1	98.5	-

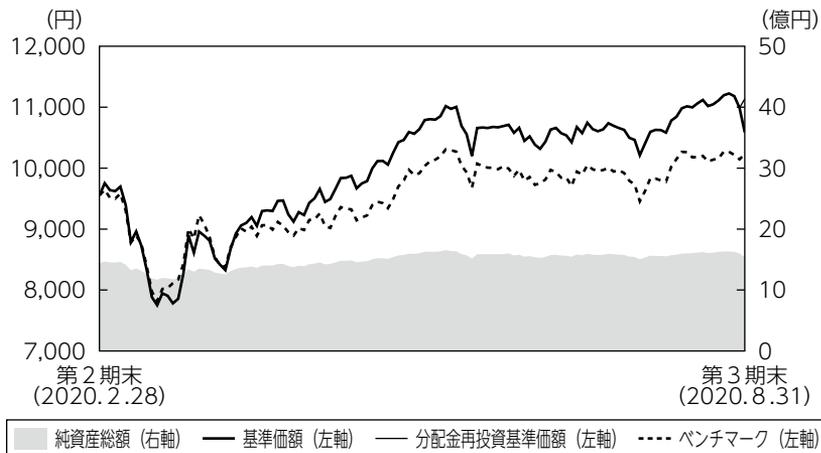
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2020年2月29日から2020年8月31日まで）

### 基準価額等の推移



第3期首： 9,551円  
第3期末： 10,586円  
(既払分配金550円)  
騰落率： 16.6%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

期初より新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界的に景気悪化・後退懸念が台頭する中、株式市場は調整しました。しかし、主要国の金融政策や財政出動により、当初見込みよりも景気悪化の度合いが限定的になるのではないかとの期待から、株式市場が上昇したことや、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い生まれる新たな需要を取り込むことができる成長株の株価が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

期初から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界経済の先行きに対する懸念が台頭し、大きく下落しました。しかし、3月下旬からは、主要国の金融政策や財政出動により、当初見込みよりも景気悪化の度合いが限定的になるのではないかと期待から、株式市場は回復しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

One国内株オープンマザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

### ●One国内株オープンマザーファンド

TOPIX100に属する大型株の組入比率が、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）対比で低くなり過ぎないように注意を払いつつ、独自の成長力を持つ小型株の組入れを積極的に行いました。相場が不安定感を増し、中小型株が大きく下落した後の2020年4月以降に、大型株から中小型株へのウェイトシフトを行いました。期末にかけては、中小型株の回復が想定よりも大きくなったため、再び大型株の組入比率を引き上げました。

### 【One国内株オープンマザーファンドの運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	電気機器	16.9%
2	情報・通信業	14.5
3	医薬品	7.2
4	化学	6.3
5	サービス業	6.1
6	機械	5.6
7	精密機器	5.2
8	輸送用機器	5.0
9	卸売業	4.5
10	その他製品	3.0



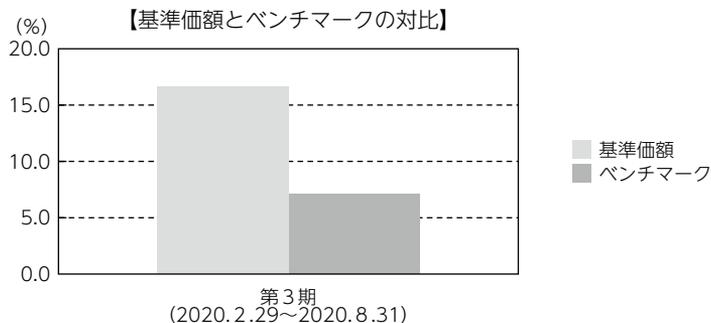
#### 期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	18.1%
2	情報・通信業	18.0
3	化学	6.2
4	サービス業	6.0
5	輸送用機器	5.8
6	医薬品	5.6
7	機械	4.9
8	精密機器	4.4
9	小売業	4.1
10	その他製品	4.0

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で7.1%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを9.5%上回りました。国内株式市場が不安定感を増し、中小型株が大きく下落した後の2020年4月以降に、大型株から中小型株へのウェイトシフトしたことが奏功しました。個別銘柄では、芸能人のファンサイトを運営する「エムアップ」、スーパーのフランチャイズ展開をする「神戸物産」などの保有がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年2月29日 ～2020年8月31日
当期分配金（税引前）	550円
対基準価額比率	4.94%
当期の収益	550円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	586円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、One国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドに行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

### ●One国内株オープンマザーファンド

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー（割安）株・グロース（成長）株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

## ■1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2020年2月29日 ～2020年8月31日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	87円	0.873%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,992円です。
(投信会社)	(42)	(0.424)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.424)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.025)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 5)	(0.054)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	93	0.927	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

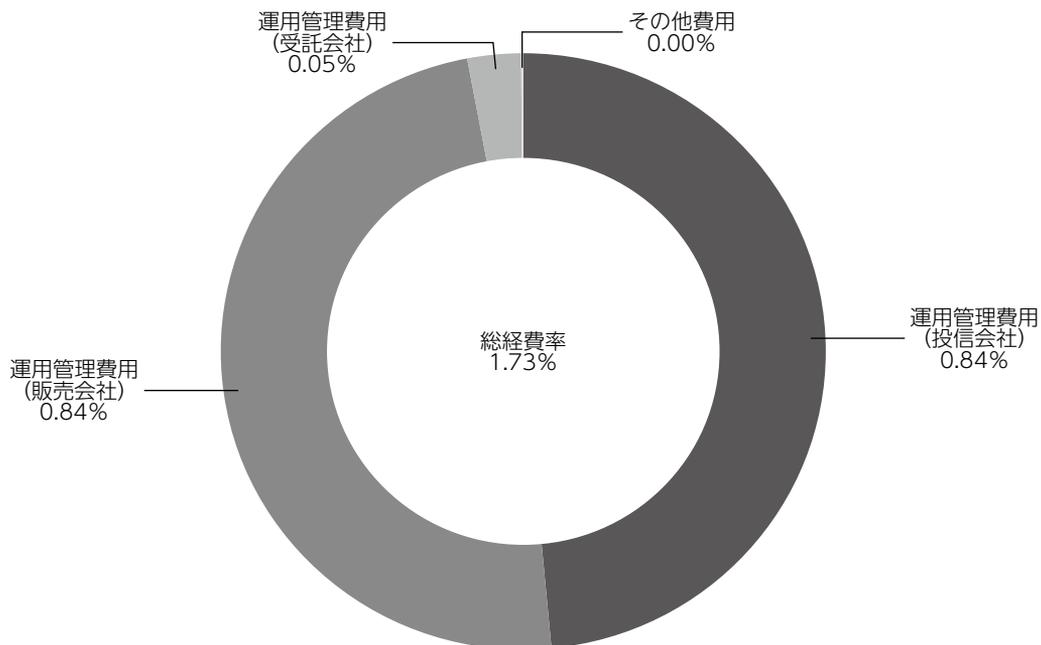
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年2月29日から2020年8月31日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
One国内株オープンマザーファンド	千口 66,553	千円 68,760	千口 152,343	千円 170,390

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	One国内株オープンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	48,393,662千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	45,121,551千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.07

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年2月29日から2020年8月31日まで）

【One国内株オープン（年2回決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	809千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	64千円
(B)／(A)	8.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

## 【One国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 21,674	百万円 1,786	% 8.2	百万円 26,718	百万円 2,145	% 8.0

平均保有割合 3.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 24

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	額
株 式		百万円 326

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
One国内株オープンマザーファンド	千□ 1,413,082	千□ 1,327,292	千円 1,529,306

## ■投資信託財産の構成

2020年8月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
One 国内株オープンマザーファンド	1,529,306	93.6
コール・ローン等、その他	104,712	6.4
投資信託財産総額	1,634,019	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年8月31日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,634,019,217円
コール・ローン等	24,812,610
One 国内株オープンマザーファンド(評価額)	1,529,306,607
未 収 入 金	79,900,000
(B) 負 債	94,652,622
未 払 収 益 分 配 金	79,974,672
未 払 解 約 金	1,702,095
未 払 信 託 報 酬	12,964,063
その他未払費用	11,792
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,539,366,595
元 本	1,454,084,959
次 期 繰 越 損 益 金	85,281,636
(D) 受 益 権 総 口 数	1,454,084,959口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,586円

(注) 期首における元本額は1,505,099,557円、当期中における追加設定元本額は44,590,703円、同解約元本額は95,605,301円です。

## ■損益の状況

当期 自2020年2月29日 至2020年8月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,484円
受 取 利 息	173
支 払 利 息	△4,657
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	239,728,056
売 買 益	250,011,794
売 買 損	△10,283,738
(C) 信 託 報 酬 等	△12,975,855
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	226,747,717
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△99,188,721
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	37,697,312
(配 当 等 相 当 額)	(4,485,577)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,211,735)
(G) 合 計(D+E+F)	165,256,308
(H) 収 益 分 配 金	△79,974,672
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	85,281,636
追 加 信 託 差 損 益 金	37,697,312
(配 当 等 相 当 額)	(4,564,849)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,132,463)
分 配 準 備 積 立 金	47,584,324

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,221,973円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	112,117,522
(c) 収 益 調 整 金	37,697,312
(d) 分 配 準 備 積 立 金	219,501
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	165,256,308
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,136.50
(g) 分 配 金	79,974,672
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	550

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

550円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# One国内株オープンマザーファンド

## 運用報告書

第2期 (決算日 2020年8月31日)

(計算期間 2019年8月30日～2020年8月31日)

One国内株オープンマザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年2月22日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
(設定日) 2019年2月22日	円	%	ポイント (2月21日)	%	%	%	百万円
1期 (2019年8月29日)	10,000	-	1,613.50	-	-	-	25,241
2期 (2020年8月31日)	9,616	△3.8	1,490.17	△7.6	99.4	-	23,185
	11,522	19.8	1,618.18	8.6	99.1	-	46,741

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

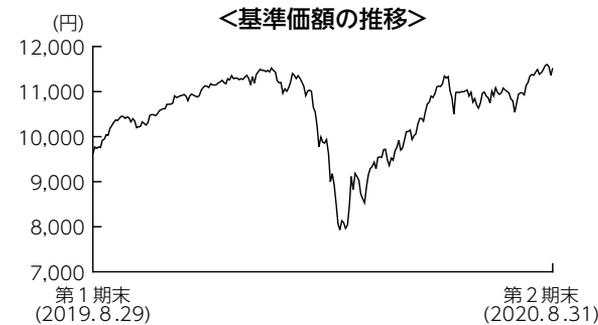
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年 8 月 29 日	円 9,616	% -	ポイント 1,490.17	% -	% 99.4	% -
8 月 末	9,768	1.6	1,511.86	1.5	99.0	-
9 月 末	10,329	7.4	1,587.80	6.6	98.7	-
10 月 末	10,722	11.5	1,667.01	11.9	98.5	0.4
11 月 末	11,090	15.3	1,699.36	14.0	93.1	6.1
12 月 末	11,291	17.4	1,721.36	15.5	95.0	2.9
2020年 1 月 末	11,059	15.0	1,684.44	13.0	97.5	1.4
2 月 末	9,775	1.7	1,510.87	1.4	96.8	2.8
3 月 末	9,031	△6.1	1,403.04	△5.8	97.5	0.5
4 月 末	9,919	3.2	1,464.03	△1.8	97.9	0.0
5 月 末	10,870	13.0	1,563.67	4.9	98.1	0.0
6 月 末	10,843	12.8	1,558.77	4.6	97.8	-
7 月 末	10,539	9.6	1,496.06	0.4	97.7	-
(期 末) 2020年 8 月 31 日	11,522	19.8	1,618.18	8.6	99.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年8月30日から2020年8月31日まで）

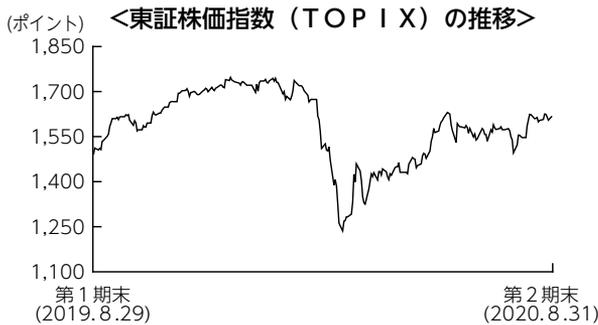


### 基準価額の推移

当期末の基準価額は11,522円となり、前期末比から19.8%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界的に景気悪化・後退懸念が台頭する中、一時的に株式市場は調整しました。しかし、主要国の金融政策や財政出動により、当初見込みよりも景気悪化の度合いが限定的になるのではないかとの期待から、株式市場が上昇したことや、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い生まれる新たな需要を取り込むことができる成長株の株価が上昇したことから、基準価額は上昇しました。



### 投資環境

期初から2020年2月上旬にかけては、米中貿易協議の進展に対する期待や、緩和的な市場環境などから、国内株式市場は上昇基調になりました。しかし2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界経済の先行きに対する懸念が台頭し、大きく下落しました。しかし、3月下旬からは、主要国の金融政策や財政出動により、当初見込みよりも景気悪化の度合いが限定的になるのではないかとの期待から、株式市場は回復しました。

### ポートフォリオについて

TOPIX 100に属する大型株の組入比率が、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）対比で低くなり過ぎないように注意を払いつつ、独自の成長力を持つ小型株の組入れを積極的に行いました。相場が不安定感を増し、中小型株が大きく下落した後の2020年4月以降に、大型株から中小型株へのウェイトシフトを行いました。期末にかけては、中小型株の回復が想定よりも大きくなったため、再び大型株の組入比率を引き上げました。

## 【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	17.1%
2	電気機器	11.9
3	サービス業	6.5
4	卸売業	6.3
5	輸送用機器	6.3
6	医薬品	5.1
7	小売業	5.0
8	化学	5.0
9	機械	4.3
10	銀行業	3.7

#### 期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	18.1%
2	情報・通信業	18.0
3	化学	6.2
4	サービス業	6.0
5	輸送用機器	5.8
6	医薬品	5.6
7	機械	4.9
8	精密機器	4.4
9	小売業	4.1
10	その他製品	4.0

### ○組入上位10銘柄

#### 期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	エムアップ	日本・円	4.4%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.7
3	ソフトバンクグループ	日本・円	2.6
4	ソニー	日本・円	2.2
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
6	武田薬品工業	日本・円	2.0
7	日本電信電話	日本・円	1.8
8	キーエンス	日本・円	1.7
9	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.6
10	神戸物産	日本・円	1.4
組入銘柄数		135銘柄	

#### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	エムアップホールディングス	日本・円	5.2%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.0
3	ソフトバンクグループ	日本・円	3.0
4	ソニー	日本・円	2.9
5	キーエンス	日本・円	2.2
6	TDK	日本・円	2.1
7	任天堂	日本・円	1.9
8	ダイキン工業	日本・円	1.7
9	武田薬品工業	日本・円	1.7
10	第一三共	日本・円	1.7
組入銘柄数		142銘柄	

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で8.6%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを11.2%上回りました。国内株式市場が不安定感を増し、中小型株が大きく下落した後の2020年4月以降に、大型株から中小型株へのウェイトシフトしたことが奏功しました。個別銘柄では、芸能人のファンサイトを運営する「エムアップ」、スーパーのフランチャイズ展開をする「神戸物産」などの保有がプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー（割安）株・グロース（成長）株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	15円	0.144%
（株 式）	(15)	(0.143)
（先物・オプション）	( 0)	(0.001)
合 計	15	0.144

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,562円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

## ■売買及び取引の状況 (2019年8月30日から2020年8月31日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 36,205.1 (440.1)	千円 67,435,197 (-)	千株 25,897.1	千円 49,566,058

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 10,362	百万円 10,154	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	117,001,255千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,975,593千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.78

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年8月30日から2020年8月31日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
株 式	百万円 -	百万円 -
		当 期 末 保 有 額 百万円 24

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 409

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	62,483千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	11,420千円
(B)/(A)	18.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (-%)</b>			
サカタのタネ	30	-	-
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
国際石油開発帝石	70	260	175,188
<b>建設業 (3.1%)</b>			
コムシスホールディングス	-	70	207,340
大成建設	50	61.1	223,931
五洋建設	230	235.9	160,647
大和ハウス工業	70	120	340,860
住友電設	-	65	145,470
九電工	-	50	151,500
日揮ホールディングス	-	160	187,360
<b>食料品 (0.7%)</b>			
アサヒグループホールディングス	-	40	148,520
サントリー食品インターナショナル	30	-	-
ニチレイ	50	-	-
日本たばこ産業	95	80	158,600
<b>繊維製品 (-%)</b>			
東レ	180	-	-
<b>化学 (6.3%)</b>			
トクヤマ	50	160	397,120
信越化学工業	18	36	463,860
東京応化工業	-	40	207,200
三菱ケミカルホールディングス	240	-	-
住友ベークライト	-	50	140,400
積水化学工業	-	90	152,730
扶桑化学工業	-	43	154,155
花王	40	40	322,760
太陽ホールディングス	25	-	-
D I C	-	70	176,610
富士フィルムホールディングス	50	80	403,680
新日本製薬	45.1	-	-
メック	-	90	166,320
信越ポリマー	-	270	236,250
ユニ・チャーム	-	20	92,280
<b>医薬品 (5.7%)</b>			
武田薬品工業	130	202	799,718
日本新薬	20	29	253,750
参天製薬	80	-	-
J C R ファーマ	-	13	148,070
そーせいグループ	70	200	257,200
第一三共	24	83.4	787,879

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
カルナバイオサイエンス	-	147.8	204,259
ジーンテクノサイエンス	-	295	181,720
ステムリム	86.9	-	-
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>			
E N E O Sホールディングス	560	977.3	406,165
<b>ゴム製品 (1.3%)</b>			
T O Y O T I R E	-	330	583,110
ブリヂストン	20	-	-
<b>ガラス・土石製品 (-%)</b>			
A G C	45	-	-
太平洋セメント	40	-	-
日本特殊陶業	70	-	-
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
日本製鉄	100	110	114,895
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
住友金属鉱山	42.5	40	129,480
古河電気工業	40	-	-
住友電気工業	-	220	274,780
<b>機械 (4.9%)</b>			
牧野フライス製作所	25	-	-
N I T T O K U	-	60	195,900
平田機工	-	26	158,080
S M C	4.8	10.2	594,150
小松製作所	67	-	-
ダイキン工業	19.6	40.2	802,593
ダイフク	-	33.9	316,287
C K D	-	100	146,300
セガサミーホールディングス	140	-	-
日本精工	120	-	-
I H I	-	50	78,750
<b>電気機器 (18.3%)</b>			
日清紡ホールディングス	-	200	147,000
イビデン	30	95	315,875
日立製作所	78	147.6	521,028
三菱電機	80	163	238,469
富士電機	-	61.4	203,541
安川電機	30	-	-
日本電産	17.6	40	356,440
テクノホライゾン・ホールディングス	-	202.9	170,638
インスペック	-	47	141,000
日本電気	40	46.2	258,258
富士通	15	20	276,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アンリツ	35	65	150,410
ソニー	87	163	1,354,367
TDK	6	88.4	973,284
日本光電工業	40.5	—	—
キーエンス	6.3	23.6	1,030,848
シスメックス	—	35	323,995
カシオ計算機	—	160	273,440
ファナック	—	10	186,050
ローム	10	—	—
太陽誘電	—	150	428,400
村田製作所	59.1	97.4	611,672
キヤノン	30	—	—
東京エレクトロン	7	19	515,850
<b>輸送用機器 (5.8%)</b>			
デンソー	25	—	—
いすゞ自動車	—	150	157,350
トヨタ自動車	125	199.4	1,396,996
フタバ産業	—	310	171,740
本田技研工業	75.3	98	267,442
スズキ	25	90.8	394,889
ヤマハ発動機	43	—	—
愛三工業	—	640	304,640
シマノ	8	—	—
<b>精密機器 (4.4%)</b>			
テルモ	70	93	400,830
トプコン	—	150	128,100
オリンパス	—	200	419,800
HOYA	23	41.4	431,181
ノーリツ鋼機	145	343	546,056
ニプロ	110	100	119,500
<b>その他製品 (4.0%)</b>			
ブロッコリー	—	83	127,820
フルヤ金属	33	—	—
バンダイナムコホールディングス	25	42.3	278,630
ヨネックス	146	—	—
凸版印刷	110	—	—
大日本印刷	—	120	270,480
ヤマハ	—	60	310,200
任天堂	7.6	15.4	873,796
<b>電気・ガス業 (0.8%)</b>			
関西電力	110	160	167,040
イーレックス	70	160	202,240
<b>陸運業 (1.1%)</b>			
東日本旅客鉄道	25	26.5	182,770
東海旅客鉄道	10	20.7	328,923

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立物流	60	—	—
<b>海運業 (0.3%)</b>			
日本郵船	—	80	132,640
<b>空運業 (0.2%)</b>			
日本航空	—	40	84,560
<b>情報・通信業 (18.1%)</b>			
日鉄ソリューションズ	35	61.2	188,802
ラクーンホールディングス	180	—	—
ネクソン	—	90	223,470
エムアップホールディングス	531.4	660	2,448,600
じげん	60	—	—
イグニス	—	55	170,225
GMOペイメントゲートウェイ	9	—	—
コムチュア	—	66	147,576
メディカル・データ・ビジョン	30	—	—
A L B E R T	4.2	22	145,640
UUUM	10	—	—
ラクスル	—	46	143,520
メルカリ	—	32	153,920
チームスピリット	10	—	—
アルテリア・ネットワークス	100	—	—
EDULAB	5	—	—
A I C R O S S	—	60	124,560
JMDC	—	25	201,000
Zホールディングス	—	488	344,040
S B テクノロジー	30	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	30	51.1	196,224
電通国際情報サービス	—	43	243,380
デジタルガレージ	38.5	—	—
ネットワンシステムズ	30	—	—
日本ユニシス	50	53.2	161,728
日本電信電話	83	257.6	621,202
KDDI	50	131.8	405,680
ソフトバンク	170	145.5	202,608
アルファポリス	15	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	35	33.1	231,369
カプコン	60	46.8	240,552
コナミホールディングス	26	53.1	216,913
J B C C ホールディングス	—	120	199,080
ソフトバンクグループ	130	210.1	1,386,239
<b>卸売業 (3.0%)</b>			
双日	—	900	218,700
神戸物産	65	39	243,750
c o t t a	123	—	—
シップヘルスケアホールディングス	30	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シークス	70	—	—
伊藤忠商事	80	—	—
丸紅	—	900	575,640
三井物産	180	—	—
三菱商事	110	140	351,750
<b>小売業 (4.2%)</b>			
物語コーポレーション	—	18	164,340
クリエイトSDホールディングス	50	—	—
ネクステージ	—	190	193,420
セブン&アイ・ホールディングス	65	60	205,980
リネットジャパングループ	208.3	360	145,800
スシローグローバルホールディングス	—	80	197,280
良品計画	60	—	—
ワークマン	48	46.4	424,096
イオン	—	110	289,190
ナルミヤ・インターナショナル	69.6	—	—
ニトリホールディングス	5	—	—
パローホールディングス	—	40	108,440
ファーストリテイリング	1.5	3.3	208,824
<b>銀行業 (3.1%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	940	1,600	708,000
三井住友フィナンシャルグループ	105	228.7	713,086
みずほフィナンシャルグループ	170	170	24,446
<b>証券・商品先物取引業 (1.1%)</b>			
FPG	130	—	—
SBIホールディングス	90	88.2	212,826
野村ホールディングス	—	550	299,475
<b>保険業 (1.1%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	70	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	50	—	—
第一生命ホールディングス	119	201.5	323,508
T&Dホールディングス	200	173.9	193,029
<b>その他金融業 (1.4%)</b>			
クレディセゾン	—	170	205,530
オリックス	140	349.2	461,642
<b>不動産業 (2.8%)</b>			
オープンハウス	—	40	150,600
飯田グループホールディングス	60	—	—
ハウスドゥ	—	130.4	129,096
三井不動産	100	203.5	390,720
東京建物	50	469.9	606,640
<b>サービス業 (6.0%)</b>			
日本M&Aセンター	—	50	264,000
コシダカホールディングス	—	70	32,060
エムスリー	—	73.8	453,132

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャパンベストレスキュシステム	120	—	—
アミューズ	—	60	141,000
ネクシーズグループ	28	—	—
オリエンタルランド	18	19	273,410
ラウンドワン	80	—	—
楽天	140	—	—
シンメンテホールディングス	72	—	—
リクルートホールディングス	50	121.8	490,366
日本郵政	180	—	—
ベルシステム24ホールディングス	—	160	276,480
グレイステクノロジー	15	—	—
GLOBAL BRIDGE HOLDINGS and factory	—	110	135,520
東京競馬	—	35	171,500
セコム	22	—	—
二チイ学館	65	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	10,696.8	21,444.9
		135銘柄	142銘柄
			<99.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2020年8月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 46,343,815	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	534,728	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	46,878,543	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年8月31日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	46,878,543,687円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	295,272,470
株 式(評価額)	46,343,815,180
未 収 入 金	180,940,637
未 収 配 当 金	58,515,400
(B) 負 債	136,660,241
未 払 金	36,930,241
未 払 解 約 金	99,730,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	46,741,883,446
元 本	40,567,449,848
次 期 繰 越 損 益 金	6,174,433,598
(D) 受 益 権 総 口 数	40,567,449,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,522円

(注1) 期首元本額 24,110,937,060円  
 追加設定元本額 29,028,514,921円  
 一部解約元本額 12,572,002,133円

(注2) 期末における元本の内訳  
 One国内株オープン 14,620,289,995円  
 One国内株オープン(年2回決算型) 1,327,292,664円  
 One国内株オープンF(FOFs用)(適格機関投資家専用) 24,619,867,189円  
 期末元本合計 40,567,449,848円

## ■損益の状況

当期 自2019年8月30日 至2020年8月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	795,274,858円
受 取 配 当 金	795,980,680
そ の 他 収 益 金	5,793
支 払 利 息	△711,615
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,426,586,881
売 買 益	11,161,343,652
売 買 損	△5,734,756,771
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△208,312,160
取 引 益	77,569,540
取 引 損	△285,881,700
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,013,549,579
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△925,813,193
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,043,707,867
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,130,405,079
(H) 合 計(D+E+F+G)	6,174,433,598
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,174,433,598

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。